

Newsletter



Institute for International Monetary Affairs
公益財団法人 国際通貨研究所

成長の基礎固めを着実に進めるフィリピン経済

～蘇るか「東洋の真珠」～

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 上席研究員
阿南 鉄朗

anan_tetsurou@iima.or.jp

はじめに

フィリピン経済は、以前は他の ASEAN 主要国、インドネシア、タイ、マレーシア、シンガポールに比べ、遅れを取っている感があった。しかし、2004 年頃からリーマンショック直後の時期を除き GDP 成長率 5～6%を維持し、2012 年にはインドネシア、マレーシア、シンガポールを抜き、2013 年にはタイも抜いた。2015 年には前述の ASEAN 4ヶ国の成長率が 5%以下まで低下する中で、フィリピンは 5.8%を記録した。

今後については、「フィリピンのトランプ」と呼ばれるドゥテルテ大統領が取ろうとしている治安などの国内政策での強硬路線の影響が懸念されるが、今のところ掲げている施策の中に経済成長に大きな鈍化するものは見当たらず、経済においては大きな懸念材料は見られない。また、黒字の経常収支や他の ASEAN 主要国と比べて低い対外債務の対 GDP 比率など、対外収支面での余力はあると思われる。

1. フィリピンの概要

一般事項

面積:	30万平方キロメートル(日本の約80%)
人口:	9,988万人(2014年)
首都:	マニラ首都圏(人口1,279万人)
言語:	フィリピン語・英語(両方が公用語)、セブアノ語など
宗教:	カトリック教(82.9%)、イスラム教(5.1%)など
通貨:	フィリピンペソ(PHP)
政体:	立憲共和制
元首:	ロドリゴ・ドゥテルテ大統領
議会概要:	上院・下院の二院制
教育	15歳以上の識字率: 全体95.4%(男性95%、女性95.8%(2008年推計)) 就学率: 初等 男性87.9% 女性89.5%、中等 男性56.4% 女性66.9%(2012年 UNICEF調査)

2. 相対的にパフォーマンスのよい経済の現況

フィリピンの2015年GDPは世界銀行(世銀)の統計では、約2,920億ドルと世界195ヶ国中37位、東南アジア諸国連合(ASEAN)10ヶ国中5位であり、世界の上位20%に入っているが、1人当たりGDPでは2,899ドルと世銀統計では171ヶ国中116位と半分以下である。ASEANでも10ヶ国中6位とさえない。

図表1: GDP(億米ドル)(世銀調査)

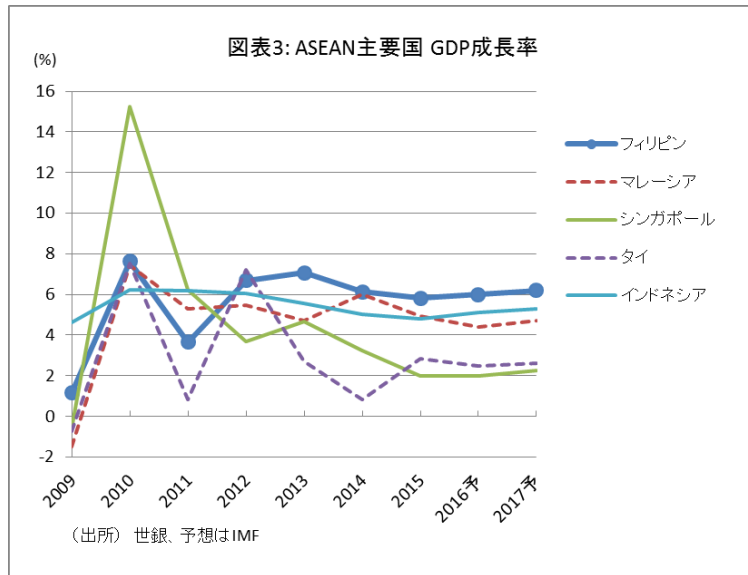
順位	国名	2012年	2013年	2014年	2015年
16	インドネシア	9,179	9,125	8,905	8,619
25	タイ	3,973	4,199	4,043	3,953
32	マレーシア	3,144	3,233	3,381	2,962
35	シンガポール	2,893	3,003	3,063	2,927
37	フィリピン	2,501	2,719	2,848	2,920
45	ベトナム	1,558	1,712	1,862	1,936
66	ミャンマー	747	587	643	649
105	カンボジア	140	154	168	180
108	ブルネイ	170	161	171	155
119	ラオス	94	112	117	123

図表2: 1人当たりGDP(米ドル)(世銀調査)

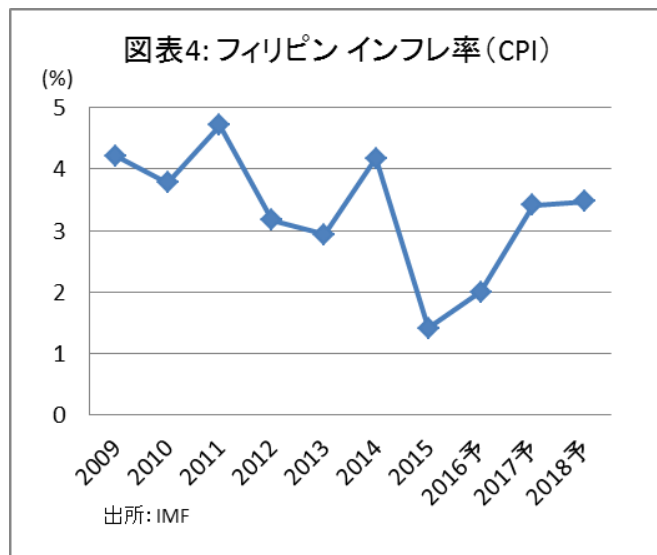
順位	国名	2012年	2013年	2014年	2015年
8	シンガポール	54,451	55,618	56,007	52,889
23	ブルネイ	41,808	39,151	40,980	36,608
59	マレーシア	10,835	10,974	11,307	9,766
83	タイ	5,915	6,225	5,970	5,816
112	インドネシア	3,701	3,632	3,500	3,346
116	フィリピン	2,605	2,787	2,873	2,899
124	ベトナム	1,755	1,908	2,052	2,111
130	ラオス	1,446	1,701	1,751	1,812
140	ミャンマー	1,421	1,107	1,204	1,204
141	カンボジア	946	1,025	1,095	1,159

一方、GDP成長率ではフィリピンは、リーマンショック後の2010年以降、2011年を除けば、6%前後で推移している。昨今の世界経済は、原油価格の下落や中国経済の減速などにより多くの国の経済が低迷する中、フィリピンのGDP成長率は、2012年以降ASEANのGDP上位4ヶ国のインドネシア、タイ、マレーシア、シンガポールを上回った。2015年には上位4ヶ国が5%以下まで低下した中、フィリピンのGDP成長率は

5.8%だった。今後については、国際通貨基金（IMF）の予想では2016年は6.0%、2017年は6.2%となり、これも上位4ヶ国を上回る予想である。

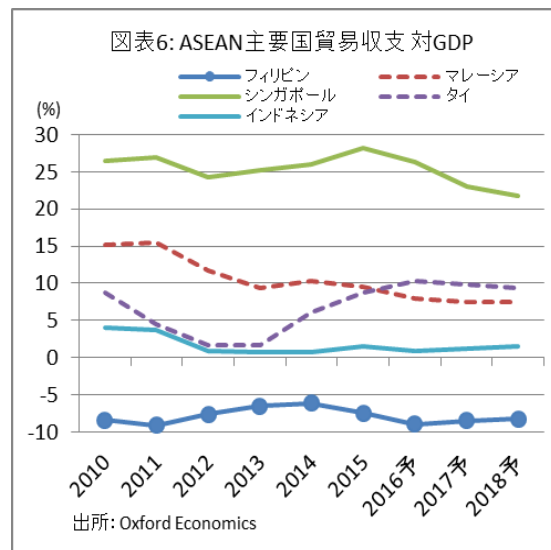
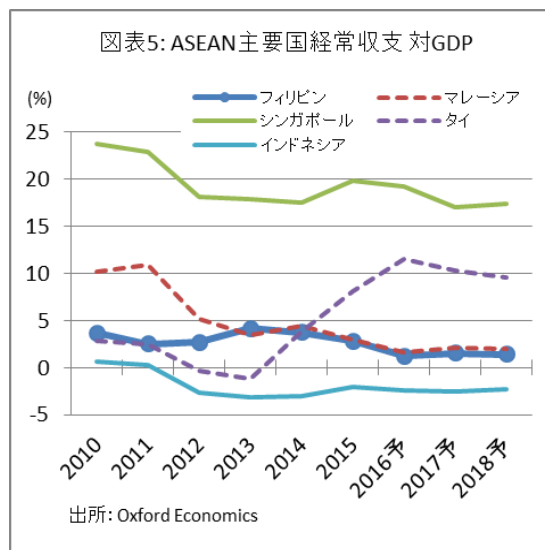


インフレ率については、良好な経済活動の中、2010年以降、3~4%のレンジにて安定的に推移している。2015年は原油価格下落や豊富な食料の影響もあり、約20年来の低水準の1.4%まで下がった。IMFでは、この傾向は2016年前半までで、後半から原油や商品価格が上昇、2016年は2.0%、2017年は3.4%になると予想している。



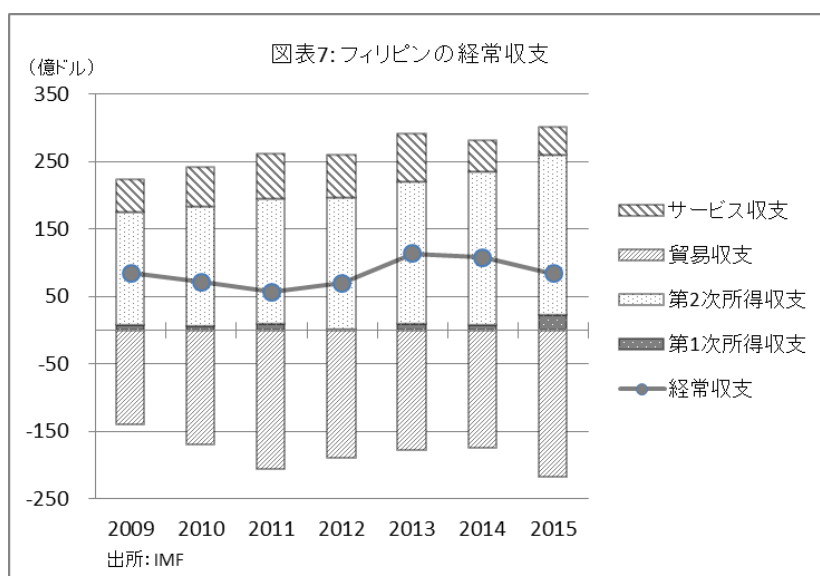
3. 安定的な国際収支の現況

フィリピンの経常収支は2003年より黒字を維持している。ASEAN 主要国の中では、インドネシアを除いては、シンガポール、タイ、マレーシアは長年黒字を維持している。ただフィリピンは他のASEAN黒字国と異なった経常収支の内訳となっている。他国は、主に輸出産業の発展のおかげで貿易黒字となっており、これにより他の収支での赤字を補っている構造となっている。



これに対しフィリピンでは、他のASEAN国と比較して輸出産業が著しい発展をしなかったため、貿易収支が経常的な赤字となっている。これは、フィリピン国内の社会的要因などにより、輸出産業の発展をもたらすであろう外資の進出が、他国に比べ積極的でなかったことによるものと思われる。

この貿易赤字を補っているのが所得収支である。特に第2次所得収支は他の収支と比較して大幅な黒字である。これは主に、国外で働いているフィリピン人（OFW: Overseas Filipino Workers）の郷里送金が大きな割合を占めている。フィリピン政府の発表では、現在国外で働いているフィリピン人は1千万人を超えており、その約1割超が非合法とも言われている。



また、昨今伸びているのが、フィリピンのアウトソーシング産業（BPO: Business Process Outsourcing）である。フィリピンでは公用語の一つが英語であるため、BPO 産業は約 20 年の歴史があり、昨今は IT 関連の BPO が増え、2015 年には対外収入額において、電子部品の輸出、OFW からの郷里送金に次いで第 3 位となった。

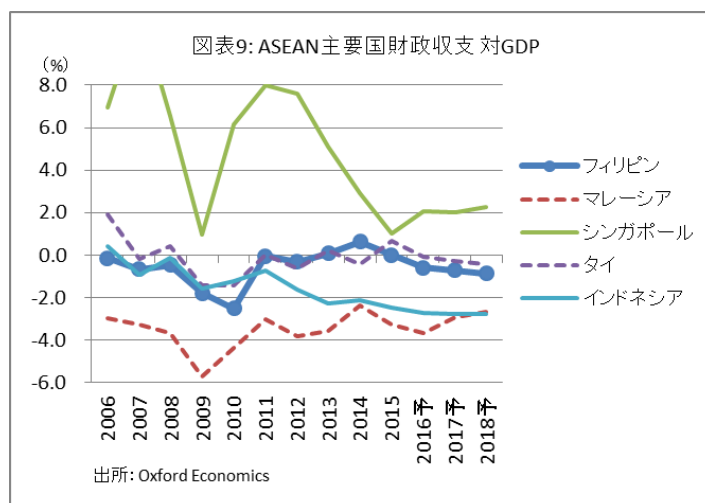
(図表8)

(億ドル)

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
第2次所得収支	132	144	157	166	176	186	195	211	228	235
貿易収支	▲ 115	▲ 140	▲ 186	▲ 139	▲ 169	▲ 204	▲ 189	▲ 177	▲ 173	▲ 217
役務の輸出	111	135	131	141	178	189	204	233	255	282

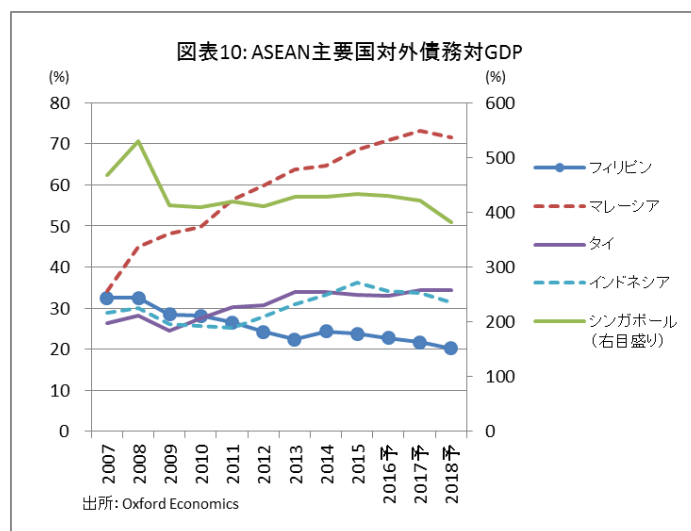
4. 財政は黒字を回復

フィリピンの財政収支は、2010 年頃までは、政治の腐敗等により税金を徴収し蓄える仕組みが十分に機能しておらず、恒常的な赤字になっていた。2010 年にアキノ大統領が就任すると、徴税体系の確立と財政縮小を行った結果、2013 年には約 20 年ぶりに黒字となった。ASEAN 主要国と比較すると大きく劣るような状況でもない。ただ、財政縮小で公共投資を抑えた結果、フィリピンのインフラ整備が遅れたという副作用を生させた。

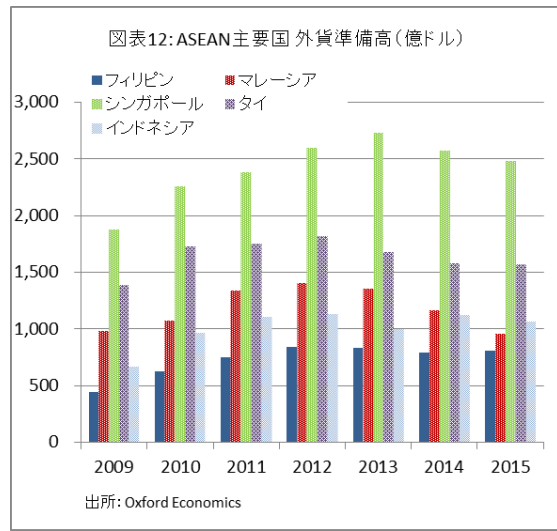
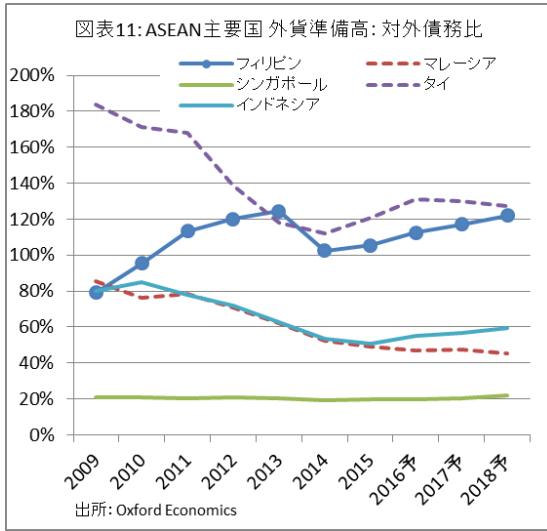


5. 対外債務状況と外貨準備高も大きな懸念なし

フィリピンの対外債務状況は、対GDP比で見ると、20~30%程度であり、ASEAN主要国の中でも低いレベルである。これは1980年代後半頃から起きた政治的・社会的混乱の影響で海外の機関が支援・融資などを控えていたことによるものと思われる。これもフィリピンがASEAN先進国に遅れを取る原因でもあった。ただ見方を変えれば、これから支援・融資を受けられる余力がある証拠と言えなくもない。



外貨準備高についても、対外債務比では2011年より100%を超えており、他のASEAN主要国と比較しても良好な状況にある。金額的に見ても、他国と比べても劣ることもなく、場合によってはより良い状況にあると言える。



6. 今後

フィリピンの今後については、下表に示すように、各機関引続き良好な状況で推移すると予想している。

図表13: 各機関 成長率予想

機関(発表月)	2015(実績)	2016(予測)	2017(予測)	2018(予測)
世銀(2016/4月)	5.81%	6.40%	6.20%	6.25%
IMF(2016/7月)	5.90%	6.00%	6.20%	N.A.
ADB(2016/3月)	5.90%	6.00%	6.10%	N.A.
FocusEconomics(2016/8月)	5.80%	6.00%	6.00%	N.A.

前述にあるように、経常収支は黒字が続いており、今のところ大きくマイナスになる事項も見当たらない。財政収支についても3年前から黒字に転化、今後についてはインフラ整備のため財政支出が増え、赤字になる予想が多いが、現在までは税金徴収の改善などにより黒字化したことは大きな成果であり、財政の体系整備が進んでいる証拠である。対外債務や外貨準備高の状況も、ASEAN 主要国の中でも他国と比べ劣性ではなく、場合によっては良好な状況でもある。

今後の課題として、腐敗・不正の撲滅、更なる税制改革、公共のインフラ整備、ミンダナオ島などの地方開発などがある。今までのフィリピンに悪いイメージをもたらしていた犯罪については、ドゥテルテ大統領の過激な対応方法が問題となっているが、過去の大統領があまりできなかった犯罪社会に本腰で対応していることは、少なからず評価できると思われる。超過人数の刑務所とか外国観光者の犠牲など、好ましくない副作用を指摘されているが、フィリピン国内の麻薬犯罪が減少していることは確かである。

課題は山積みであるが、種々課題に対応できる経済的・資金的な基礎はできつつあり、良い方向に進んでいると言える。ドゥテルテ大統領の舵取りによっては、かつて第二次大戦以前に言われた「東洋の真珠」の復活の可能性は十分にあると言えよう。

以上

参考文献

- IMF - IMF Country Report No.15/246 Philippines 2015 Article IV Consultation
- IMF - Press Release No.16/337 IMF Staff Completes 2016 Article IV Mission to Philippine
- World Bank - Philippine Economic Update Moving Full Speed Ahead: Accelerating Reforms to Create More and Better Jobs
- World Bank - Philippine Economic Update - April 2016
- 「フィリピン経済の現状と今後の展望」三菱UFJリサーチ&コンサルティング
堀江 正人

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2016 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934 (代) ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>